



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 ソキア

上場取引所 東

コード番号 7720

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.sokkia.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 仁

問合せ先責任者 役職名 執行役員 本社機能担当 氏名 大川 雄一 TEL (046) 248 - 0068

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注 百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	21,974	2.9	1,453	2.1	1,700	39.5
17年 3月期	22,623	5.6	1,423	27.4	1,218	92.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,542	177.7	43.62	-	12.5	6.1	7.7
17年 3月期	555	4.7	18.47	-	5.4	4.4	5.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 35,350,536 株 17年3月期 30,062,186 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	26,825	13,004	48.5	374.84
17年 3月期	28,831	11,728	40.7	328.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 34,692,760 株 17年3月期 35,668,309 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	2,053	1,119	4,092	5,796
17年 3月期	1,659	33	557	6,584

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 9社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,100	470	360
通期	24,000	1,300	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円82銭

(注) 上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合がありますのでご了承ください。

1 企業集団の状況

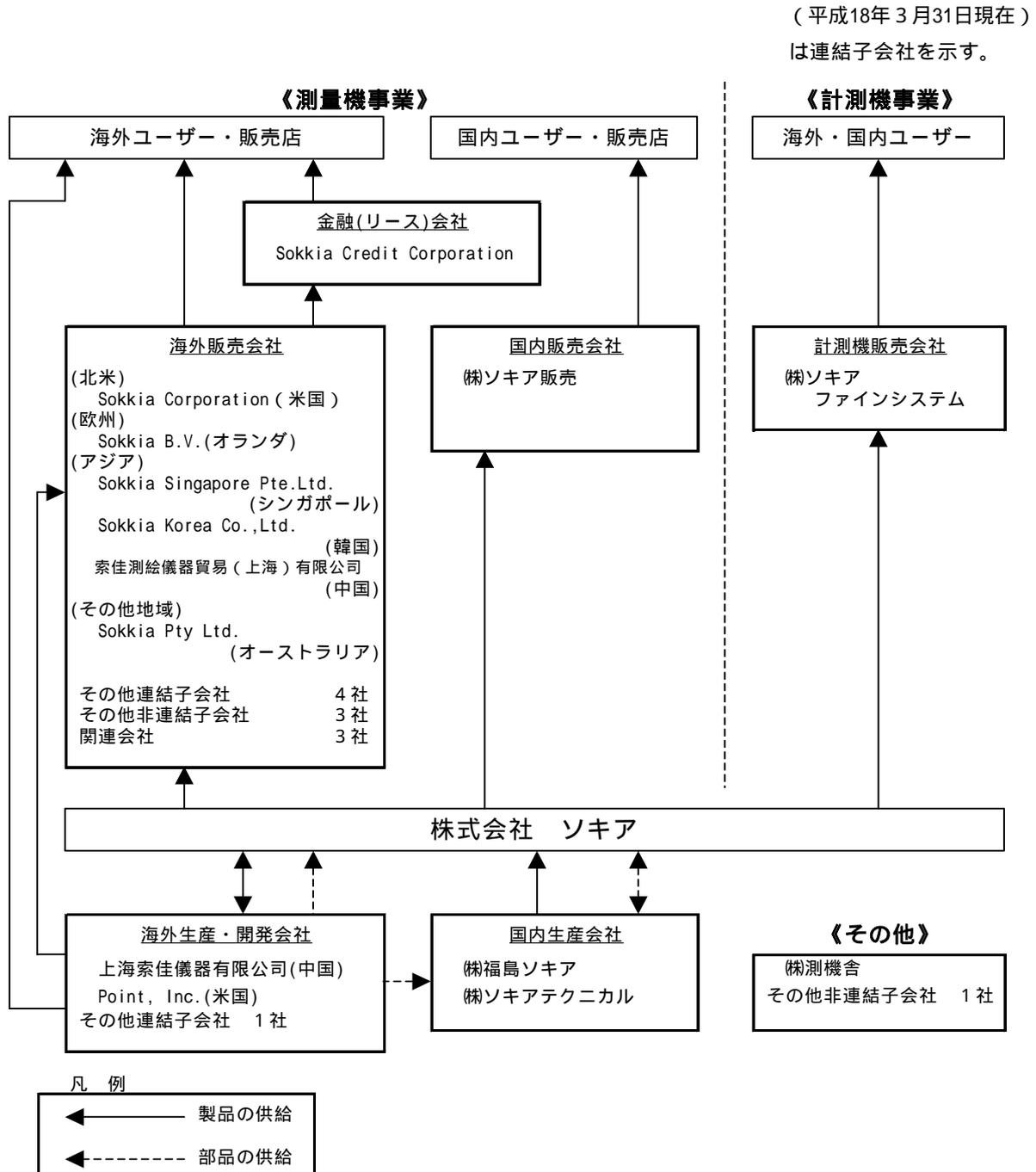
当社企業グループは、当社、子会社24社及び関連会社3社(平成18年3月31日現在)で構成され、各種測量機器及び計測機器の製造販売を主な内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関してのグローバルな事業活動を展開しております。

平成17年4月1日付で、国内測量機事業の販売体制を再構築するべく、連結子会社の(株)ソキア東京、(株)ソキア北海道、(株)ソキア中部、(株)ソキア北陸、(株)ソキア関西、(株)ソキア中国、(株)ソキア九州、(株)ソキア沖縄の8社は合併し、商号を(株)ソキア販売に変更いたしました。また、国内でリース・レンタル業を営む連結子会社(株)ソキアリースは平成18年1月1日付で(株)ソキア販売と合併いたしました。

米国においてレーザ機器の製造・販売を行っておりました連結子会社 AGL Corporation は、平成17年6月6日付でAgatec Corporation (米国)を吸収合併いたしました。また、AGL Corporation につきましては、平成18年3月29日付で、当社が保有する全株式を売却しております。

その他に、イギリスにおける販売子会社Sokkia Ltd.につきましては、当期において営業を譲渡し、現在清算手続中であります。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)清算中の非連結子会社1社につきましては、事業系統図に記載しておりません。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、“「はかる(測る・計る)技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の向上を通して世界の安心と豊かさに貢献する”を存在意義とし、当社企業グループが健全な企業として、経営理念、行動理念に基づき、適法に企業運営をすることにより存在価値を示し、社会にとって有用な企業となることを企業理念とし、「堅実経営」を基に顧客ニーズを満足させる測定システムの「開発」、「製造」、「販売」を通じて、社会の進歩発展に貢献するよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当社は、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題と認識しており、財務体質の改善と安定した企業体質の構築のための内部留保の充実を図りながら、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範囲な投資家の参加を促す観点から適宜見直していくことを基本方針としておりますが、現時点では、当社株式の流動性は確保されていることに加え、費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、今後の市場の動向並びに要請等を勘案して対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社企業グループは、中期経営計画において、財務効率性指標として株主資本利益率(ROE)及び売上高営業利益率を重要指標とし、運営効率性指標のなかでは売上債権・在庫回転期間の短縮を重要課題とし、引続き有利子負債の圧縮を図り安定した企業体質の構築を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社企業グループは平成17年を初年度とし平成19年度末までを対象とした「中期経営計画」を策定いたしております。今後も下記の各課題に対処し、安定収益構造の強化、売上債権・在庫回転期間の短縮、有利子負債の圧縮をさらに推進して、企業基盤強化に邁進し、計画最終年度での目標達成を目指してまいります。

「中期経営計画」の概要及び取組状況は下記のとおりであります。

(1) 将来ビジョン

存在意義

「はかる(測る・計る)技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の向上を通して、世界の安心と豊かさに貢献する

価値観

高い技術に基づく確かな「ものづくり」を通じて、社会に貢献する
先駆者であり、独自の価値創造へのチャレンジャーである

目指すべきゴール

一流の「はかる技術」「ソリューション」と「ブランド力」を基に、世界中の顧客に最も信頼され、愛される、最良のパートナー企業となる

(2) 計画の骨子

機器販売からソリューション提供へ

- ・市場、顧客ニーズをいち早くつかむマーケティング力の強化
- ・競争優位にあるコア製品への更なる展開
- ・応用・新規市場への本格的参入
- ・グローバル企業としてのコスト対応力の強化
- ・チャレンジ精神豊かな企業風土の構築

(3) 経営戦略

マーケティング政策

開発・製造・販売における迅速な顧客対応を実現する体制の構築

製品政策

ユーザーニーズの高い分野の製品を充実

地域政策

グローバル企業として、地域ごとのニーズをマーケティング力により把握し、各地域の特性に合わせた販売戦略を展開

生産政策

コスト対応力強化に向けて、各生産拠点の効率化を図り、グローバルな生産体制を構築

(4) 数値目標 平成20年3月期(2008年3月期):連結

売上高	300億円
営業利益	34億円
営業利益率	11.0%
自己資本比率	50.0%
ROE	8.0%

(5) 中期経営計画の取組み状況

マーケティング政策については、マーケティング機能強化を目指し4月期初より事業企画機能部門を新設し、この機能部門を軸に展開を行なっております。

製品政策につきましては、製品開発ロードマップに基づき新製品開発を展開しており、当連結会計年度において測量機事業では、主力であるトータルステーションに既存技術をベースに測距の高精度・高速化を果たしたRED-tech 技術を搭載し、Bluetooth(ローカルエリア通信機能)を搭載したモデル、リモートキャッチャー機能(自動視準トータルステーション用遠隔操作システム)搭載のノンプリズム・トータルステーション、そして普及版のトータルステーションに新機能(テンキー付)を付与した製品などを投入してまいりました。また新型のレベルブレーナ、新型GPS受信機等も市場に投入しております。計測機器事業におきましては、第8世代をも意識した、第7世代の液晶パネル製造に対応した精密二次元座標測定機を投入してまいりました。

地域政策につきましては、昨年4月に国内販売子会社(連結子会社)8社を統合するなど、顧客満足の実現のため、さまざまなお客様からのご要望とニーズに対し、迅速かつ積極的にご提案できる営業体制を構築すべく、国内外を含めて販売戦略展開を行なっております。

生産政策につきましては、昨年8月に上海(中国)の生産連結子会社へ普及品クラスの製造移管を完了させ出荷を開始するなどコスト対応力強化を図ってまいりました。

また、不採算拠点であった英国販売子会社は清算(清算手続中)、米国のレーザー製品生産子会社はOEM製品の供給は継続するものの当連結会計年度末で売却、国内においてリース事業を行っていた連結子会社については、リース事業から撤退しレンタル事業に特化させ国内販売子会社と合併させるなど、グループ全体の再編による財務基盤強化にも取り組んでまいりました。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では貿易赤字は高水準で推移するも、個人消費や設備投資が堅調に推移し景気は拡大基調を継続、中国経済も高成長を継続しており、欧州では緩やかではあるものの、回復基調を継続するなど、自然災害発生・原油価格の高騰など不安要素を抱えながらも、概ね堅調に推移いたしました。

また、わが国経済は、公共投資は減少を続けるものの好調な企業収益を背景に設備投資も順調に増加し、個人消費マインドも緩やかに改善するなど、内需を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループといたしましては「中期経営計画」の骨子・戦略に沿う施策展開を行ってまいりました。測量機事業では前連結会計年度に開発を終了したBluetooth（ローカルエリア通信機能）を搭載したトータルステーション、ノンプリズム・トータルステーションにリモートキャッチャー機能（自動視準トータルステーション用遠隔操作システム）を搭載した製品、新型GPS受信機等を市場にリリースし、計測機事業では第8世代を意識した新型精密二次元座標測定機（SMIC-2000）も含め売上・受注の確保に努めてまいりました。また、生産面では同期生産方式の拡大、上海（中国）の生産連結子会社への生産移管等のコスト対応力強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は219億7千4百万円（前連結会計年度比97.1%）、経常利益17億円（前連結会計年度比139.5%）、当期純利益15億4千2百万円（前連結会計年度比277.7%）と、売上高は前連結会計年度比微減となりましたが、売上原価率はコスト対応力強化を推進した結果向上し、為替相場動向を反映した為替差益計上や有利子負債圧縮に伴う利息費用圧縮等により営業外収支が好調であったこと及び連結子会社において固定資産売却益等、当初見込み以上の特別利益の発生と、特別損失の減少により、売上総利益以降、当期純利益までは増益の結果となりました。

なお、期末の利益配当金につきましては、安定的継続配当方針及び上記の業績を勘案し、また株主各位の日頃のご支援にお応えするため、前回予想（平成17年11月18日）の1株当たり2円から1円増配して、1株あたり3円（中間配当金と合わせて年5円）とさせていただきます。また、今後とも株主の皆様への利益還元を重視しながら前向きに取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

測量機事業

海外市場では米国・アジアの好況を背景に売上は増加したものの、国内市場ではリース業子会社の整理を行なった影響もあり売上は減少し、売上高は191億1千4百万円（前連結会計年度比98.6%）、営業利益は21億5千2百万円（前連結会計年度比107.7%）となりました。

計測機事業

新世代機種種の売上実績確保と従来機のリピー注文が堅調に推移するなか、年度末にかけて顧客からの納期後倒し要請等により一部来年度にずれ込んだ影響も有り、売上高は28億5千9百万円（前連結会計年度比88.2%）、営業利益は1億2千8百万円（前連結会計年度比74.1%）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、事業別セグメントで説明のとおり、測量機事業・計測機事業とも前連結会計年度比減収の結果となりましたがコスト対応力強化を推進した結果、営業利益は、ほぼ前連結会計年度並みを確認し、売上高は95億2千5百万円（前連結会計年度比88.1%）、営業利益は23億8千1百万円（前連結会計年度比98.8%）となりました。

北米

北米におきましては、販売子会社の売上は全般的に前年同期比以上の結果を達成するなど、売上を順調に伸ばし収益的にも改善してきているものの、生産子会社等において収益性が今ひとつ改善せず、売上高は42億9千8百万円（前連結会計年度比107.2%）、営業損失は7千4百万円（前連結会計年度は営業損失1億6千8百万円）と増収の結果となり、収益面では損失計上となりましたが、前連結会計年度の半分以下まで損失を抑えることが出来ました。

欧州

欧州市場では、年度を通し東欧向けの売上は順調に推移したものの、南欧・西欧市場での減速が大きく響き前連結会計年度比で減少となり収益面にも影響した結果、売上高35億2千9百万円（前連結会計年度比95.1%）、営業損失8千6百万円（前連結会計年度は営業利益0.7百万円）となりました。

アジア

アジアにおきましては、東南アジアは堅調に推移した上に、オイルマネーをバックグラウンドとした

中近東向けやアフリカ向け売上が大幅に伸びた結果、売上高は43億2千7百万円（前連結会計年度比114.7%）、営業利益3億3千万円（前連結会計年度比140.7%）と増収増益となりました。

在外所在地全体といたしましては、欧州での売上減を北米の復調・アジアの続伸でカバーし増収とし、収益面においてはアジアが牽引し、売上高は124億4千9百万円（前連結会計年度比105.5%）、営業利益は1億8千1百万円（前連結会計年度比205.3%）となりました。

2007年3月期の業績見通しといたしましては、日本経済は底堅い内需により回復傾向が継続するものの、原油高や急激な円高で先行き不透明な状況が予想され、当社が位置する測量機器業界でも日本国内の相変わらず続く土建市場の低迷から厳しい市場環境が継続するものと判断されます。

こうした中、当社企業グループは「中期経営計画2005年～2007年」の正念場である2007年3月期におきましては、測量機事業では新製品開発の強化及びその拡販に全力を尽くし、計測機事業ではFPD業界向け製品の受注で引続き圧倒的なシェアを確保する所存であります。一方で研究開発やシステム投資への負担増が見込まれますので通期の業績見通しといたしましては下記を見込んでおります。

（連結事業見通し）

売上高	経常利益	当期純利益
24,000百万円	1,300百万円	1,000百万円

（単独事業見通し）

売上高	経常利益	当期純利益
16,600百万円	480百万円	450百万円

（2）財政状態

営業活動により得られたキャッシュ・フローは20億5千3百万円（前連結会計年度は16億5千9百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は11億1千9百万円（前連結会計年度は3千3百万円の減少）となりました。これは主に社債償還資金として定期預金を解約したことによるキャッシュ・フローの増加、設備更新等による有形・無形固定資産の取得による支出額を大きく上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は40億9千2百万円（前連結会計年度は5億5千7百万円の増加）となりました。これは前連結会計年度末に契約を締結した、コミット型シンジケートローンを全額実行し30億円の資金を調達いたしました。引続き有利子負債の圧縮に努め、満期を迎えた社債の償還24億円、長期借入金の返済21億6千万円及び短期借入金19億9千2百万円の純減を行ったことによるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より7億8千8百万円減少して57億9千6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	29.6	33.0	40.7	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.9	31.5	43.1	50.6
債務償還年数 (年)	6.0	4.4	5.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	6.8	4.6	7.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、リスクの全てを網羅しているものではありません。

(1) 経済状況

当社企業グループの経営基盤である測量機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。特に、測量及び建設市場動向に左右される可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

当社企業グループの平成17年3月期及び平成18年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ63.9%及び61.7%となっており、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、影響を全て排除することは不可能であり、大幅な為替変動は当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

(3) 国際的活動に係るリスク

当社企業グループは、事業展開及び販売する各国において様々な政府規制の適用を受けておりますが、各国において予期せぬ法的規制等の変更が発生した場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、これにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合によるリスク

当社企業グループの主力製品である測量機器市場においては、激しい競合の状況にあります。当社グループは高付加価値・高品質の測量製品を市場に送り出すことの出来る1社と考えておりますが、競合他社が競合製品をより低価格で導入するなど市場における価格競争が更に激化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金	2	8,165,125		6,399,414	
2 受取手形及び売掛金		7,022,866		7,563,782	
3 有価証券		70,506		-	
4 たな卸資産		4,294,495		3,968,243	
5 その他	4	643,231		692,878	
貸倒引当金		638,514		507,550	
流動資産合計		19,557,710	67.8	18,116,768	67.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	7,677,808		7,370,200	
減価償却累計額		5,649,094	2,028,714	5,653,858	1,716,342
(2) 機械装置及び運搬具	2	2,625,928		2,270,274	
減価償却累計額		2,167,822	458,106	1,823,129	447,144
(3) 工具器具及び備品		4,531,499		3,759,139	
減価償却累計額		3,956,864	574,634	3,243,009	516,129
(4) リース資産		1,612,837		-	
減価償却累計額		1,194,721	418,116	-	-
(5) 土地	2 3		3,841,935		3,814,985
(6) 建設仮勘定			844		-
(7) その他			-		60,833
有形固定資産合計		7,322,351	25.4	6,555,435	24.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			33,113		28,469
(2) その他			33,955		24,122
無形固定資産合計			67,069		52,592
0.2			0.2		0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2		1,222,884		1,443,945
(2) 長期貸付金			446,295		367,433
(3) その他			827,225		608,631
貸倒引当金			612,022		319,275
投資その他の資産合計		1,884,382	6.6	2,100,734	7.8
固定資産合計		9,273,803	32.2	8,708,762	32.5
資産合計		28,831,513	100.0	26,825,530	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			%		%
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,594,602		2,859,558	
2 短期借入金	2	5,691,523		2,689,668	
3 一年以内償還予定の社債	2	2,400,000		100,000	
4 未払費用		405,891		403,549	
5 未払法人税等		263,523		154,908	
6 賞与引当金		357,201		348,477	
7 関係会社清算損失引当金		61,000		36,000	
8 その他	2 4	626,729		633,298	
流動負債合計		12,400,472	43.0	7,225,460	26.9
固定負債					
1 社債		400,000		300,000	
2 長期借入金	2	882,472		2,729,613	
3 再評価に係る繰延税金 負債	3	803,315		803,315	
4 退職給付引当金		2,174,235		2,258,062	
5 役員退職慰労引当金		73,659		67,119	
6 連結調整勘定		50,821		33,488	
7 その他	2 4	522,083		636,608	
固定負債合計		4,906,587	17.0	6,828,208	25.5
負債合計		17,307,060	60.0	14,053,669	52.4
(少数株主持分)					
少数株主持分	7	203,896	0.7	232,509	0.9
(資本の部)					
資本金		5,896,879	20.5	5,896,879	22.0
資本剰余金		3,435,599	11.9	3,435,599	12.8
利益剰余金		1,912,554	6.6	3,336,419	12.4
土地再評価差額金	3	1,018,249	3.5	1,018,249	3.8
その他有価証券評価差額金		74,377	0.3	228,521	0.9
為替換算調整勘定		577,710	2.0	479,805	1.8
自己株式	8	31,600	0.1	431,492	1.6
資本合計		11,728,349	40.7	13,004,371	48.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,831,513	100.0	26,825,530	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,623,316	100.0		21,974,497	100.0
売上原価	1		13,752,135	60.8		12,747,167	58.0
売上総利益			8,871,181	39.2		9,227,330	42.0
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		150,906				136,893	
2 給与手当		2,027,284				2,212,098	
3 賞与引当金繰入額		146,971				140,986	
4 退職給付費用		214,869				221,181	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		20,295				5,387	
6 その他人件費		805,108				960,137	
7 研究開発費	1	1,275,194				1,297,258	
8 その他		2,807,294	7,447,925	32.9	2,799,563	7,773,507	35.4
営業利益			1,423,256	6.3		1,453,822	6.6
営業外収益							
1 受取利息		46,774				54,986	
2 受取配当金		54,403				48,210	
3 為替差益		71,031				288,753	
4 その他		183,241	355,451	1.6	237,556	629,507	2.9
営業外費用							
1 支払利息		350,800				256,186	
2 借入手数料		-				85,269	
3 増資関連費用		79,209				-	
4 その他		129,724	559,734	2.5	41,052	382,508	1.8
経常利益			1,218,973	5.4		1,700,822	7.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	71,986				83,537	
2 損害賠償金		-				43,489	
3 貸倒引当金戻入益		-				35,548	
4 その他	4	6,536	78,522	0.4	21,487	184,062	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	3	108,976			99,870		
2 関係会社清算損失引当金 繰入額		61,000			36,468		
3 貸倒引当金繰入額		167,081			-		
4 たな卸資産評価損		142,457			-		
5 その他	5	35,183	514,698	2.3	31,839	168,178	0.7
税金等調整前当期純利益			782,796	3.5		1,716,706	7.8
法人税、住民税及び 事業税			212,168	1.0		174,990	0.8
過年度未払法人税等 戻入額			-	-		46,940	0.2
法人税等調整額			5,986	0.0		53,758	0.2
少数株主利益又は 損失()			9,336	0.0		7,112	0.0
当期純利益			555,304	2.5		1,542,010	7.0

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			2,435,199		3,435,599
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		1,000,400	1,000,400	-	-
資本剰余金期末残高			3,435,599		3,435,599
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			1,593,020		1,912,554
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		555,304		1,542,010	
2 子会社の合併による 利益剰余金の増加額		-	555,304	26,321	1,568,331
利益剰余金減少高					
1 配当金		-		142,352	
2 土地再評価差額金 取崩額		233,386		-	
3 その他		2,383	235,770	2,114	144,466
利益剰余金期末残高			1,912,554		3,336,419

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

連結キャッシュ・フロ - 計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		782,796	1,716,706
2		740,957	653,123
3		71,986	83,537
4		108,976	99,870
5		42,668	27,543
6		28,836	177,293
7		132,102	25,000
8		99,602	82,962
9		101,177	103,197
10		350,800	256,186
11		234,291	226,295
12		364,084	311,924
13		43,181	194,158
14		70,639	199,199
15		417,031	106,584
	小計	2,109,151	2,409,084
16		73,847	122,724
17		360,878	259,337
18		162,130	218,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,659,990	2,053,806
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		180,999	1,092,637
2		213	500,217
3		9	541,908
4		-	16,773
5		627,460	743,349
6		879,941	580,223
7		196,084	23,766
8		48,896	47,211
9		213,210	-
10		106,418	142,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,541	1,119,968
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		522,122	1,992,140
2		430,373	3,000,000
3		986,767	2,160,348
4		488,505	-
5		700,000	2,400,000
6		1,916,099	-
7		9,853	399,892
8		-	140,251
9		58,362	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		557,872	4,092,633
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,298	104,729
現金及び現金同等物の増加額		2,193,619	814,128
現金及び現金同等物の期首残高		4,390,674	6,584,294
子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		-	26,089
現金及び現金同等物の期末残高		6,584,294	5,796,254

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社 Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、 Sokkia Singapore Pte.Ltd.、 (株)ソキア東京、(株)ソキア九州</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia India Pvt. Ltd.、 Sokkia RSA Pty. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd.他4社及び関連会社の(株)島根ソキテック他3社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社 Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、 Sokkia Singapore Pte.Ltd.、(株)ソキア販売</p> <p>平成17年4月1日付で国内販売子会社7社(株)ソキア北海道、(株)ソキア東京、(株)ソキア中部、(株)ソキア北陸、(株)ソキア関西、(株)ソキア中国、(株)ソキア九州、(株)ソキア沖縄)は(株)ソキア東京に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、(株)ソキア東京は吸収合併に伴い商号を(株)ソキア販売に変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において清算終了した(株)松田ソキア及びPyramid Optical Corporationの2社につきましては当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd.他4社及び関連会社のSokkia(M)Sdn,Bhd.他2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記15社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、AGL Corporationにつきましては、当連結会計年度より決算期を12月末日から3月末日に変更したため、15ヶ月間の損益取引を連結しておりますが、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記14社につきましては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱ソキアリースにつきましては、平成18年1月1日付で㈱ソキア販売と合併したことにより、係る事業につきましては15ヶ月間の損益取引を連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～35年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年）内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時全額費用処理 社債発行費 支出時全額費用処理 なお、新株発行費及び社債発行費は、連結損益計算書上営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	建物及び構築物	5～35年	工具器具及び備品	2～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	5～35年				
工具器具及び備品	2～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																
<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>定期預金、借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金、借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	定期預金、借入金	通貨オプション	外貨建売掛金	為替予約	外貨建売掛金、借入金	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、平成17年 6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>定期預金、借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	定期預金、借入金	通貨オプション	外貨建債権	為替予約	外貨建売掛金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
金利スワップ	定期預金、借入金																
通貨オプション	外貨建売掛金																
為替予約	外貨建売掛金、借入金																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
金利スワップ	定期預金、借入金																
通貨オプション	外貨建債権																
為替予約	外貨建売掛金																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(8) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。</p>	<p>(8) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度34,290千円)は、その金額が営業外収益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金戻入益」(当連結会計年度560千円)は、その金額が特別利益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース資産」(当連結会計年度47,662千円)及び「建設仮勘定」(当連結会計年度13,170千円)は、その金額の重要性が減少したことから、当連結会計年度においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 127,967 千円</p> <p>2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 208,395 千円 機械装置及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,741,534 千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,180,000 千円</p> <p>その他 現金及び預金(定期預金) 1,272,500 千円 建物及び構築物 1,245,799 " 機械装置及び運搬具 10,924 " リース債権 73,087 " 土地 2,283,356 " 投資有価証券 294,750 " 計 5,180,417 千円</p> <p>リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,512,175 千円 一年以内償還予定の社債 2,300,000 " 長期借入金 306,250 " その他 58,516 " 計 4,176,941 千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,006,888 千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 121,627 千円</p> <p>2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 189,777 千円 機械装置及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,722,916 千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円</p> <p>その他 現金及び預金(定期預金) 200,000 千円 建物及び構築物 928,083 " 土地 1,993,098 " 投資有価証券 220,625 " 計 3,341,807 千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 908,540 千円 その他(流動負債) 17,452 " 長期借入金 2,264,875 " その他(固定負債) 19,425 " 計 3,210,293 千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,161,341 千円</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">101,548 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">184,271 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">4,114 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">121,074 千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">8,448 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,448 千円</td> </tr> </table> <p>6 手形割引高 輸出手形割引高 76,716 千円</p> <p>7 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p> <p>8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">121 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式35,790千株であります。</p> <p>9 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	流動資産・その他	101,548 千円	投資その他の資産・その他	184,271 千円	流動負債・その他	4,114 千円	固定負債・その他	121,074 千円	従業員住宅ローン	8,448 千円	計	8,448 千円	普通株式	121 千株	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	-	差引額	3,000,000 千円	<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">254,301 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">4,644 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">249,864 千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td style="text-align: right;">177,611 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">7,508 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,120 千円</td> </tr> </table> <p>6 手形割引高 輸出手形割引高 48,300 千円</p> <p>7 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p> <p>8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,097 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式35,790千株であります。</p> <p>9 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	流動資産・その他	254,301 千円	流動負債・その他	4,644 千円	固定負債・その他	249,864 千円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611 千円	従業員住宅ローン	7,508 "	計	185,120 千円	普通株式	1,097 千株	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	-	差引額	3,000,000 千円
流動資産・その他	101,548 千円																																								
投資その他の資産・その他	184,271 千円																																								
流動負債・その他	4,114 千円																																								
固定負債・その他	121,074 千円																																								
従業員住宅ローン	8,448 千円																																								
計	8,448 千円																																								
普通株式	121 千株																																								
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	3,000,000 千円																																								
流動資産・その他	254,301 千円																																								
流動負債・その他	4,644 千円																																								
固定負債・その他	249,864 千円																																								
譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611 千円																																								
従業員住宅ローン	7,508 "																																								
計	185,120 千円																																								
普通株式	1,097 千株																																								
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	3,000,000 千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,359,872千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却益(65,783千円)であります。</p> <p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、売却損が69,133千円、廃棄損が39,842千円であり、売却損の主なものは土地の売却損38,884千円、廃棄損の主なものは、工具器具及び備品の除却損18,368千円であります。</p> <p>5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社清算損</td> <td style="text-align: right;">17,570 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,613 千円</td> </tr> </table>	関係会社清算損	17,570 千円	その他	17,613 千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,466,641千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、リース資産の売却益(56,667千円)であります。</p> <p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、売却損が58,539千円、廃棄損が41,330千円であり、売却損の主なものは建物の売却損55,321千円、廃棄損の主なものは、工具器具及び備品の除却損33,194千円であります。</p> <p>4 その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">9,289 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,197 千円</td> </tr> </table> <p>5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">14,971 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,868 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	9,289 千円	その他	12,197 千円	関係会社株式売却損	14,971 千円	その他	16,868 千円
関係会社清算損	17,570 千円												
その他	17,613 千円												
投資有価証券売却益	9,289 千円												
その他	12,197 千円												
関係会社株式売却損	14,971 千円												
その他	16,868 千円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,165,125 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">70,506 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,651,337 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,584,294 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,165,125 千円	有価証券勘定	70,506 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,651,337 "	現金及び現金同等物	6,584,294 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,399,414 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">603,160 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,796,254 千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">AGL Corporation</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">733,434 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">203,456 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,891 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">507,405 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">303,912 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,317 千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">合併</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度に連結子会社AGL Corporationと合併したAgatec Corporationより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はそれぞれ0千円及び4,977千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,089 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,321 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,399,414 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	603,160 "	現金及び現金同等物	5,796,254 千円	AGL Corporation		流動資産	733,434 千円	固定資産	203,456 "	資産合計	936,891 千円	流動負債	507,405 千円	固定負債	303,912 "	負債合計	811,317 千円	流動資産	26,089 千円	固定資産	231 "	資産合計	26,321 千円
現金及び預金勘定	8,165,125 千円																																		
有価証券勘定	70,506 "																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,651,337 "																																		
現金及び現金同等物	6,584,294 千円																																		
現金及び預金勘定	6,399,414 千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	603,160 "																																		
現金及び現金同等物	5,796,254 千円																																		
AGL Corporation																																			
流動資産	733,434 千円																																		
固定資産	203,456 "																																		
資産合計	936,891 千円																																		
流動負債	507,405 千円																																		
固定負債	303,912 "																																		
負債合計	811,317 千円																																		
流動資産	26,089 千円																																		
固定資産	231 "																																		
資産合計	26,321 千円																																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">該当する取引はありません。</p>																																			

(2) リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(3) 有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	299,132	424,864	125,732	306,412	691,395	384,982
小計	299,132	424,864	125,732	306,412	691,395	384,982
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	7,062	6,629	432	-	-	-
小計	7,062	6,629	432	-	-	-
合計	306,194	431,494	125,300	-	-	-

(注)

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

同左

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
543,134	9,408	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	500,000
計	-	500,000
(2)その他有価証券		
非上場株式	663,420	130,920
マネー・マネジメント・ファンド	69,379	-
その他	1,129	2
計	733,929	130,922
合計	733,929	630,922

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	-	-	-	500,000
計	-	-	-	500,000

(4) デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(5) 退職給付関係

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,194,708千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,677,203 千円
年金資産	1,277,618 "
未積立退職給付債務(+)	2,399,585 千円
未認識数理計算上の差異	225,349 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,174,235 千円
退職給付引当金	2,174,235 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	206,136 千円
利息費用	67,267 "
期待運用収益	8,751 "
数理計算上の差異の費用処理額	92,412 "
小計(+ + +)	357,065 千円
厚生年金基金掛金拠出額	183,663 千円
退職給付費用(+)	540,729 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は4,090,638千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,791,895 千円
年金資産	1,425,901 "
未積立退職給付債務（ + ）	2,365,993 千円
未認識数理計算上の差異	107,930 "
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	2,258,062 千円
退職給付引当金	2,258,062 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	206,297 千円
利息費用	68,565 "
期待運用収益	9,114 "
数理計算上の差異の費用処理額	102,525 "
小計（ + + + ）	368,273 千円
厚生年金基金掛金拠出額	216,499 千円
退職給付費用（ + ）	584,773 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。)	

(6) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 101,548 千円</p> <p>(固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 389,940 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 839,462 〃 繰越欠損金 2,349,388 〃 その他 430,998 〃 繰延税金資産小計 4,009,789 千円 評価性引当額 3,825,517 〃 繰延税金資産合計 184,271 千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 4,114 千円</p> <p>(固定負債) 連結子会社留保金 68,551 千円 その他有価証券評価差額金 50,922 〃 その他 1,600 〃 繰延税金負債合計 121,074 千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 土地再評価差額金 63,031 千円 評価性引当額 63,031 千円 再評価に係る繰延税金資産 - 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 254,301 千円</p> <p>(固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 396,209 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 911,594 〃 繰越欠損金 2,454,426 〃 その他 244,766 〃 繰延税金資産小計 4,006,997 千円 評価性引当額 4,006,997 〃 繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 4,644 千円</p> <p>(固定負債) 連結子会社留保金 91,802 千円 その他有価証券評価差額金 156,461 〃 その他 1,600 〃 繰延税金負債合計 249,864 千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 土地再評価差額金 63,031 千円 評価性引当額 63,031 千円 再評価に係る繰延税金資産 - 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 % (調整) 繰延税金資産評価性引当額 17.0 % 未実現利益の消去 3.7 % 本邦と所在地の税率差 7.7 % 連結子会社留保金税額 2.9 % 住民税均等割額 1.9 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 % その他 2.1 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 27.9 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 % (調整) 繰延税金資産評価性引当額 24.1 % 未実現利益の消去 0.4 % 本邦と所在地の税率差 5.2 % 連結子会社留保金税額 1.4 % 住民税均等割額 1.0 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 % 過年度調整 2.2 % その他 1.4 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 10.6 %</p>

(7) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,381,537	3,241,779	22,623,316		22,623,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,381,537	3,241,779	22,623,316		22,623,316
営業費用	17,381,490	3,068,244	20,449,735	750,325	21,200,060
営業利益	2,000,046	173,534	2,173,581	(750,325)	1,423,256
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,333,232	2,185,340	25,518,573	3,312,940	28,831,513
減価償却費	717,291	39,198	756,490	25,790	782,280
資本的支出	545,951	120,954	666,906	1,090	667,996

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 750,325 千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は 3,312,940 千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門に係る資産であります。

5 従来、当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を行う測量機事業の全セグメントの売上高、営業利益に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

計測機事業の顧客であるプラズマディスプレイパネル・液晶ディスプレイパネル業界の需要増に対応するべく、前連結会計年度において設備投資、人員増強を行った結果、計測機事業の売上高は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くことが予想されるため、当連結会計年度より計測機事業を独立区分とし、当社企業グループの事業区分は、測量機事業及び計測機事業の2区分とすることといたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,114,830	2,859,666	21,974,497		21,974,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,114,830	2,859,666	21,974,497		21,974,497
営業費用	16,962,131	2,731,102	19,693,234	827,440	20,520,674
営業利益	2,152,699	128,563	2,281,263	(827,440)	1,453,822
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,616,191	2,044,116	24,660,307	2,165,223	26,825,530
減価償却費	632,202	29,276	661,479	19,187	680,667
資本的支出	792,184	4,536	796,720	450	797,170

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 827,440 千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は 2,165,223 千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,818,231	4,009,537	3,711,524	3,773,217	310,805	22,623,316		22,623,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,633,918	569,206	39,032	709,552	259	7,951,969	(7,951,969)	
計	17,452,150	4,578,743	3,750,556	4,482,769	311,065	30,575,285	(7,951,969)	22,623,316
営業費用	15,040,742	4,746,781	3,749,813	4,248,178	289,928	28,075,445	(6,875,384)	21,200,060
営業利益又は 営業損失()	2,411,408	168,038	743	234,591	21,136	2,499,840	(1,076,584)	1,423,256
資産	24,392,269	2,869,167	2,345,013	3,075,720	158,354	32,840,526	(4,009,012)	28,831,513

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、981,593千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,312,940千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,525,393	4,298,014	3,529,915	4,327,203	293,969	21,974,497		21,974,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,441,062	854,858	48,645	1,023,538	498	9,368,604	(9,368,604)	
計	16,966,455	5,152,873	3,578,561	5,350,742	294,468	31,343,101	(9,368,604)	21,974,497
営業費用	14,585,010	5,227,271	3,664,898	5,020,660	282,248	28,780,089	(8,259,415)	20,520,674
営業利益又は 営業損失()	2,381,445	74,398	86,336	330,081	12,219	2,563,011	(1,109,188)	1,453,822
資産	24,985,985	2,460,496	2,252,745	3,557,117	151,886	33,408,231	(6,582,700)	26,825,530

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,099,588千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,165,223千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	3,758,342	3,805,273	6,215,804	671,423	14,450,843
連結売上高 (千円)					22,623,316
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	16.8	27.5	3.0	63.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	4,112,427	3,576,282	4,913,853	961,200	13,563,763
連結売上高 (千円)					21,974,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	16.3	22.3	4.4	61.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(8) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(9) 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 328円 82銭 1株当たり当期純利益 18円 47銭	1株当たり純資産額 374円 84銭 1株当たり当期純利益 43円 62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	555,304	1,542,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,304	1,542,010
普通株式の期中平均株式数(株)	30,062,186	35,350,536

(10) 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年4月1日付で、当社の国内販売子会社(連結子会社)8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更いたしました。

(1) 合併の方式

株式会社ソキア東京を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソキア北海道、株式会社ソキア中部、株式会社ソキア北陸、株式会社ソキア関西、株式会社ソキア中国、株式会社ソキア九州及び株式会社ソキア沖縄の7社は解散いたします。

(2) 合併当事会社の概要

平成17年3月31日現在

商号	(株)ソキア東京 (合併会社)	(株)ソキア北海道 (被合併会社)	(株)ソキア中部 (被合併会社)	(株)ソキア北陸 (被合併会社)
代表者	河村 卓也	河村 卓也	森岡 茂雄	森岡 茂雄
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成2年2月15日	昭和55年7月19日	平成8年7月1日
本店所在地	東京都世田谷区	北海道札幌市西区	愛知県名古屋市中名東区	富山県富山市
売上高(千円)	1,924,851	290,643	564,746	348,295
経常利益(千円)	45,158	8,218	8,060	13,095
当期純利益(千円)	24,878	12,958	6,085	8,477
資本金(千円)	20,000	25,000	10,000	20,000
株主資本(千円)	95,506	5,510	78,344	78,599
総資産(千円)	779,908	145,392	256,791	157,084
従業員数(人)	24	6	17	12

商号	(株)ソキア関西 (被合併会社)	(株)ソキア中国 (被合併会社)	(株)ソキア九州 (被合併会社)	(株)ソキア沖縄 (被合併会社)
代表者	西川 英明	渡部 了和	平野 雅博	平野 雅博
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成元年9月11日	昭和57年4月23日	昭和55年11月21日
本店所在地	大阪府大阪市淀川区	広島県広島市西区	福岡県福岡市博多区	沖縄県浦添市
売上高(千円)	1,033,262	743,420	1,152,688	150,878
経常利益(千円)	1,387	7,471	6,525	5,043
当期純利益(千円)	164	6,736	10,510	15,843
資本金(千円)	20,000	20,000	40,000	10,000
株主資本(千円)	75,944	83,531	67,423	4,400
総資産(千円)	379,455	317,699	541,484	64,481
従業員数(人)	16	24	30	6

(注) 上記8社はすべて当社の100%出資子会社であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
測量機事業	16,996,102	+ 8.6
計測機事業	2,837,666	11.3
合計	19,833,768	+ 5.3

- (注) 1 金額は販売価格によって算定しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測機事業	3,088,575	4.6	1,422,800	12.6
合計	3,088,575	4.6	1,422,800	12.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 計測機事業以外の事業につきましては、受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
測量機事業	19,114,830	1.4
計測機事業	2,859,666	11.8
合計	21,974,497	2.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。